

事業コード	H16-農-新-1		区 分	国庫補助・県単独
事業名	担い手育成基盤整備事業(平地型)		部 局 名	農林水産部
事業種別	補助事業(ほ場整備事業)		課 室 班 名	農山村振興課 (tel)018-860-1855
路線名等	男鹿市		担当課長名	川原 幸徳
箇所名	浦田地区		担当者名	主幹(兼)班長 清野 弘久
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	4	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	目標コード	5	施策目標名	(立地条件に応じた生産基盤の整備)農業生産基盤の整備 ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H17~ H22(6年)	総事業費	8.99 億円	国庫補助率	50%		
事業規模	区画整理A=69ha (戸数 102戸)						
事業の立案に至る背景	<p>近年、稲作をとりまく地域事情は、兼業化の進行・農業従事者の高齢化等厳しいものがある。このため、男鹿市では、優良品種による良質米の計画的低コスト生産、複合経営強化等に積極的に取り組んでいる。また、本地域においては、戦略作物導入等により稲作偏重経営からの脱却を図るためJA等と一体となった農業生産体制の確立、農地の流動化による意欲ある経営体への利用集積の必要性等を強く実感しており、本地域周辺では最後となるほ場整備要望につながった。</p> <p>また、当地区は寒風山東端から八郎瀧調整池方向に続くほぼ平坦な10a区画の団地である。農道は狭小で作業効率が非常に低い他、用水排水兼用の土水路であり法面崩壊を起こしやすく、泥上げや雑草除去の維持管理に難渋しており営農条件は劣悪である。</p>						
事業目的	<p>農地の大区画化、道路・用排水路の整備等により、農作業時間の短縮、営農経費の縮減を図る。農地の流動化を促進し、効率的な農業生産体制を構築する。</p> <p>担い手を育成(7人)し、経営基盤の強固な農業者を確保する。</p> <p>汎用水田を創出し、多様な営農形態(大豆転作の大規模団地化、枝豆等の特産化による安定した複合経営)に対応する。</p>						
事業費内訳	(単位:千円)						
事業内容		全 体	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度以降	
	事業費	899,000	20,000	90,000	270,000	519,000	
	経費内訳	工事費	766,000		50,000	220,000	496,000
		用補費					
		その他	133,000	20,000	40,000	50,000	23,000
	財源内訳	国庫補助	449,500	10,000	45,000	135,000	259,500
		県 債	179,000	4,000	18,000	54,000	103,000
その他		179,800	4,000	18,000	54,000	103,800	
一般財源		90,700	2,000	9,000	27,000	52,700	
事業内容		全体実施設計	区画整理工 A=7ha	区画整理工 A=26ha	区画整理工 A=36ha		
調査経緯	<p>・平成15年度 基礎調査(調査費4,800千円~県費2,400千円、地元2,400千円)</p> <p>・平成16年度 農業農村整備実施計画調査 (調査費5,000千円~国費2,500千円、県費1,000千円、地元1,500千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	地方道路交付金事業 主要地方道男鹿琴丘線 百川工区(H17~25) 3800m						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図ると共に、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効果把握の手法	指標名	評価箇所における担い手等がの経営する面積割合		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	指標の種類	成果指標 業績指標		把握の時期	16年 7月		
	指標式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	目標値a	63%					
	実績値b	30%					
	達成率b/a						

2. 所管課の1次評価

(浦田 地区)

観 点	評価の内容 (特記事項)	評価点
必 要 性	<p>○本事業の目的は、本県農業の根幹をなす水田の整備が推進されることによる担い手農家の育成であり、県の積極的主体的関与が必要。</p> <p>○区画と農道が狭小なため、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。</p> <p>○男鹿市より要望が出されており、調査計画に対する費用についても負担している。</p> <p>○各種アンケートから安全安心かつ安く新鮮な県産品の消費に応える生産条件を整備し、農地の集積及び経営規模の拡大による生産コストの低減が県民ニーズの支柱である。</p>	18点
緊 急 性	<p>○生産性の高い農業の実現が求められているなか、男鹿市では、農地の集積・生産組織や担い手農家の育成を図るため、「ほ場整備」を最優先課題とし、農業農村整備事業の実施計画を取りまとめた事業管理計画の中で、本地区を最優先事業として位置付けている。</p> <p>平成17年度新規採択を目標に協議が行われ、換地の準備、将来の営農の基礎となる区画の検討がなされるなど、受益者の事業に対する意欲は非常に高い。</p> <p>小規模農家が多いうえ、ほ場条件により作業効率も低いことから、後継者難が深刻化しており、ほ場整備を契機に地域の担い手を早急に育成し、大規模大豆転作の地域ローテーションへの積極的な参加を可能にしていく。</p>	20点
有 効 性	<p>○区画を拡大することによる営農経費の節減</p> <p>○用排水路の整備による維持管理費の節減及び汎用農地の創出</p> <p>○農地の集積により担い手を育成し、耕作放棄、農地かい廃の防止</p> <p>○本地区実施により、地域の担い手を育成(7人)することは、21総合計画の「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」に合致する。</p>	20点
効 率 性	<p>○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標の200万円を下回っている。</p> <p>投資効率 1.75</p> <p>○設計及び実施時において、画一的(標準的)な基準にとらわれず、地形条件に応じた区画形状、用排水路の配置の他、再生砕石の利用等具体的なコスト縮減計画を樹立し、より効率的な事業を実施する。</p>	20点
熟 度	<p>地域営農のあり方について集落ぐるみで協議を続けており、その実現に向けて男鹿市役所、JA秋田みなみ等の支援も受けている。</p> <p>ほ場整備の区割りや配置、完成後の受委託構想にも積極的に参画し、事業への取り組みが主体的になってきている。</p>	18点
判 定	<p>ランク (○)</p> <p>事業推進に向けた協議が継続中であることで熟度がやや低いものの、関連事業等の実績から緊急性・有効性が高く、総合的な評価点は最高となっている。</p>	96点
総合評価	<p>選定 改善して選定 保留</p> <p>地域での畑作導入による自立志向や現在のほ場の実状に加えて、積極的な営農展開が期待できることから本事業を実施すべきと考える。</p>	

3. 総合政策課長の2次評価

4. 財政課長意見

総合評価	選定 改善して選定 保留	意見内容	選定 改善して選定 保留
	<p>担い手の育成を図り、農地の利用集積を促進し、当該地区の用排水路や区画整理などを実施するもので、団地内で最後の整備を行うことで、近隣地区との大豆転作等のローテーションへの参加も見込まれるなど、効率的、安定的な農業経営の実現につながる事業であることから、実施は妥当と考える。</p>		<p>当該地区は、事業費単価が1,295千円/10aと安いことに加え、県道男鹿琴丘線整備と同時施工する計画であり、事業の連動性が認められる。またB/Cが1.75と今回対象地区中最も高いことなどから、一定の事業効果が認められる。</p>

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	<p>事業実施は妥当である。</p>

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所を国に新規要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

<p>県の評価および対応方針を可とする。</p>

別表6(1)

公共事業箇所評価基準

評価種別 (新規箇所)・継続箇所

事業コード () 箇所名 (浦田)

適用事業名 ほ場整備事業

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性					
	関係与の必要性	法令等で県が実施する事業		5	5	要綱・要領
		県が実施すべき広域的な事業		3		
		県が実施した方が望ましい事業		1		
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い		5	5	県民意識調査
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握		3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない		1		
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している		5	5	農林水産統計情報
		特に変化はない		3		
	労働生産性の現状	低下している		1	3	
未整理地域である			5			
10a(一部20a含む)区画であるが、農道の殆どが狭い 上記以外			3 1			
計				20	18	
緊急性	事業未実施の影響					
	周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい		5	5	
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい		3		
		事業効果や効率性、周辺への影響等はない		1		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上であり、後継者不足である		5	5	50.0%
		60歳以上の耕作者が30%以上40%未満であり、後継者不足である		3		
		60歳以上の耕作者が30%未満		1		
	排水不良状況	地下水位が非常に高い。(30cm未満)		5	5	26.7cm
		地下水位が高い。(30cm以上~50cm未満)		3		
		上記以外		1		
他事業との関連						
他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い		5	5	(H17新規)県道バイパス「男鹿琴丘線」	
	関連する他事業との調整で緊急性は低い、または他事業はないが、単独で十分な効果がある		3			
計				20	20	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い		5	5	
		施策目標に間接的に貢献する		3		
		施策目標とは別のその他関連事業である		1		
	期待される具体的効果					
	大区画化計画	1ha以上の区画が50%以上(中山間の場合、標準区画が30a以上)		5	5	52.2%
		1ha以上の区画が35%以上50%未満(中山間の場合、標準区画が30a以上)		3		
		1ha以上の区画が25%以上35%未満(中山間の場合、標準区画が30a以上)		1		
	農地集積計画	認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上となる		5	5	63.3%
		認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標以上となる		3		
上記以外			1			
営農計画	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の25%以上、又は奨励作物(野菜指定作物・メジャー作物等)の導入が図られる		5	5	33.0%	
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%以上25%未満		3			
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%未満		1			
計				20	20	
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=1.1以上		5	5	1,655,398/943,950
		B/C=1.1未満		3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある		5	5	
		具体的な計画はないが、検討中		3		
	事業費単価					
	10a当たり事業費	県平均値より安い		5	5	1,295千円/10a
		県平均値より高い		3		
	基幹水利施設状況					
整備状況	用排水施設とも整備済み		5	5		
	用排水のいずれかの施設を当該事業で整備予定		3			
	用排水施設とも当該事業で整備予定		1			
計				20	20	
熟度	地元との合意形成の状況					
	同意状況	全員の同意が得られている		5	5	102/102=100%
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない		3		
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある		1		
	事業推進体制	事業推進体制が整っており、協議を重ねている		5	3	
		事業推進体制が整備されている		3		
		上記以外		1		
	各種協議の進捗状況					
	進捗状況	必要な協議を了しており、基本的事項が確認されている		5	5	
		協議中であり、合意が得られる見込み		3		
未協議			1			
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	対策を検討済み		5	5		
	対策を検討中		3			
計				20	18	
合計				100	96	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	96	
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		